

## 大豆NEWS!

vol 3

第1回大豆情報委員会開催さる！  
～事務次官からも熱いあいさつ～

11月26日（金）、第1回大豆情報委員会が開催されました。

この大豆情報委員会は、先般取りまとめられた新たな大豆政策大綱において、「生産者団体は、定期的に需給・価格情報に関する委員会を開催して各種情報を分析の上、それを踏まえて今後の生産方針を決定し、公表等を通じてこうした情報や決定事項を生産者に的確に伝達しつつ、確実に実行していくこととする」とされたのを受け、全中、全農及び全集連の主催により開催されるものです。

委員会は、武政邦夫氏（農林漁業金融公庫理事）を座長とし、和光食糧（株）代表取締役（全国穀物商協同組合連合会理事長）芳賀正和氏、（株）相原商店代表取締役相原鉄雄氏、全国農業協同組合中央会専務理事山田俊男氏、全国農業協同組合連合会常務理事杉谷信一氏、全国主食集荷協同組合連合会副会長木村貞雄氏という委員構成となっています。

農林水産省からは、高木事務次官、樋口農産園芸局長等関係者が出席し、特に第1回ということで、高木次官から大豆に関する枠組みの見直しの背景と意義及び本情報委員会の情報伝達の重要性に言及した熱いあいさつがあり、この枠組みの変更を契機として、各種情報をもとに、農家がより経営感覚を發揮していく必要性を語りました。

委員会においては、事務局（全農）から大豆の需給・価格の動向、情報の伝達方法等について説明した後、意見交換に入り、買い手委員からは、特に、用途ごとの需要量の把握に基づく生産の推進と、実需者が安心して使えるよう、量だけではなく、品質、価格も含めた安定供給が必要との意見が強く出されました。その上で、改善すべき具体的な点として、新穀の早期販売、低温保管等の保管体制の整備、大手メーカーの仕入計画決定時期（春）前の銘柄別作付計画等の産地情報の提供、契約栽培についての窓口と責任の明確化が必要であること等活発な意見が出されました。最後に、座長から総括がありましたが、要すれば新たな制度への移行をにらみ、このような実需の声を反映した主産地の形成等安定生産体制の確立に全力を挙げる必要があるということです。

委員会からの情報については、生産者団体による大豆情報委員会だよりの配布をはじめ、各種手段を活用して生産現場への浸透を図っていくこととされましたので、行政関係者においては、的確な情報伝達に対する協力と指導の徹底をお願いします。

委員会は、今後、概ね月1回のペースで開催していくこととしています。

なお、下記のサイトに大豆情報委員会のページを追加し、委員会の資料を提供する予定です。

<URL> <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/index.html>

発行：不定期

発行元：農林水産省畑作振興課 豆類班 tel 03-3502-8111

内線 E-mail

豆類班長 鈴木良典 4333 yoshinori\_suzuki@nm.maff.go.jp

農産園芸専門官 河合亮子 4318 ryoko\_kawai@nm.maff.go.jp

大豆企画係長 後藤 寿 4319 hisashi\_gotou@nm.maff.go.jp

大豆指導係 一関英樹 " hideki\_ichinoseki@nm.maff.go.jp

・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、ご自由にお寄せください

・記事を転載される場合は、御一報下さい。